

しょう。

さらに、社会における子育て家庭への支援、つまり、育児休業の取得や授乳時間が配慮されるといった社会の体制づくり、企業のあり方にも関連していくと思います。

市長 そうですね。社会全体で子育て環境をつくりあげることが非常に大事だと思います。

保育の定員確保には不断の努力が求められており、特に0～2歳を中心に保育ニーズが高まるとすれば、民間の保育園・こども園との調和をとりながら、津市立のこども園を増やすことが必要だと考えています。

また津市では、園児が少ない幼稚園の統廃合やこども園への移行に取り組む、平成18年度以降、41園を27園に減らしてきました。ところが、その入園率は39.7%で、なおかつ全体の園児数が9人以下という小規模園が4つもあります。

保育ニーズが高まり、幼児教育だけを行う幼稚園がだんだん選択されにくくなってきている中で、私立の幼稚園は、こども園化や独自の幼児教育の充実など、新しい取り組みをされています。

公立の幼稚園としての適正な環境や幼児教育のあるべき姿について、お話しいただけますか。

田口 従来、幼稚園は小学校と同じ

ようにそれぞれの地域に1つあるというかたちが維持されてきましたが、それは子どもが各地域に適正数いたからだと思えます。幼稚園は地域の子どもが育つ大事なところなので、簡単にはなくなしてほしいとは思いませんが、子どもの数が少ない環境での教育のあり方というのは、大変難しいところがあります。例えば幼稚園などでは、楽しい遊びが各所で展開する中で、園児が互いに影響し合いながら育つ姿が望ましいですが、人数が少なくなると集団性の育ちが弱くなっていくわけですね。

そういう意味では、統合も一つの方向性だと思いますし、少し広域的な範囲でこども園化していくことは良い選択ではないかと思えます。

市長 地域の実情はさまざまです。地域や保護者の皆さん、そして現場で働く幼稚園教諭・保育士たちの意見も聞きながら進めていきたいと思えます。

さて、10月1日、消費税の増税と時を合わせて3～5歳の幼児教育・保育の無償化が国の政策として行われます。これにより保育需要も変わってくるのではないのでしょうか。

田口 子育てにお金がかかると、子どもを育てていく上での不安が生じ、少子化にも影響しますので、無償化は子育て家庭にとって本当に喜



ばしいことだと思います。

そんな中での需要の変化についてですが、幼児教育志向が高まるといわれています。これまで保育料は公立では比較的安めに設定されてきましたが、今後はそれが官民間でかなり近づいていく中で、「私立志向」が出てくるかと思うところが一つです。もう一つは、子どもを預けて働いてみようという保護者の増加に伴う、保育需要の高まりです。

これらがどのように動くのかは予測しにくいところがありますが、いずれにしても、この無償化の恩恵が全ての対象の方々に行き届くように、行政としての配慮・手続きをしっかりと進めていただけるとありがたいと思えます。

市長 全ての子どもたちが望む幼児教育を受けられるように、そして、時間や場所が保護者の皆さんのニーズに合った保育が提供できるよう、これからも私立・公立が調和のとれたかたちで、津市全体として幼稚園・保育園・認定こども園を運営していくことに留意しながら、子育て世帯をしっかりとサポートすることを、改めてお約束します。

時代のニーズと
地域の実情を
踏まえ
次世代を育む



津市長
前葉 泰幸
MAEBA YASUYUKI

市長対談の全編がご覧いただけます！

MAYOR'S TV SHOW

- ◆ 津市ホームページ 津市 市長対談 検索
- ◆ ケーブルテレビ行政情報番組(123ch)

